

貸 借 対 照 表

2024 年 9 月 30 日 現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
流動資産	(438,133)	流動負債	(72,020)
現金及び預金	274,096	買掛金	38,692
受取手形	15,910	未払金	10,843
売掛金	63,236	未払費用	8,881
商 品	17,788	前受金	10,907
製 品	13,216	賞与引当金	2,464
原 材 料	8,248	預り金	232
仕掛品	22,972	固定負債	(7,874)
貯蔵品	592	資産除去債務	7,874
前払費用	3,357	負 債 合 計	79,894
未収入金	2,539	【純資産の部】	
未収還付法人税	122	株主資本	(616,130)
未収消費税等	16,783	資本金	(10,000)
その他	238	資本剰余金	(3,000)
貸倒引当金	△ 968	その他資本剰余金	3,000
固定資産	(257,891)	利益剰余金	(603,130)
有形固定資産	(225,368)	利益準備金	2,500
建 物	145,445	別途積立金	200,000
建物附属設備	40,220	その他利益剰余金	400,630
構 築 物	46,406		
機 械 装 置	137,201		
車 両 運 搬 具	41,932		
工具器具備品	7,180		
減価償却累計額	△ 279,802		
土 地	86,784		
無形固定資産	(15,672)		
商 標 権	2,160		
ソフトウェア	13,321		
電話加入権	191		
投資その他の資産	(16,850)		
出 資 金	1,162		
預 け 保 証 金	7,691		
繰延税金資産	7,925		
そ の 他	71		
資 産 合 計	696,024	純 資 産 合 計	616,130
		負債及び純資産合計	696,024

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 原材料・仕掛品・製品
- ・ 商品
- ・ 貯蔵品

総平均法による原価法を採用しております。
主に個別法による原価法を採用しております。
最終仕入原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

② 無形固定資産

- ・ 商標権
- ・ ソフトウエア

償却期間10年による定額法を採用しております。
償却期間5年による定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

II 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

III 表示方法の変更に関する注記

該当事項はありません。

IV 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当事業年度期首 の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 の株式数
普通株式	16,000	－	－	16,000

2. 自己株式の数に関する事項

該当事項はありません。

3. 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決議日	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年12月27日定 時株主総会	普通株式	4,000	250.00	2023年 9月30日	2023年 12月28日	利益剰余金

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの

該当事項はありません。

4. 当事業年度末日における新株予約権に関する事項

該当事項はありません。